

# 災害時ペットと「同行避難」県ガイドライン1年

愛媛新聞掲載 2015年04月12日付

県が大災害時に飼い主とペットと一緒に逃げる「同行避難」を原則とし、被災動物の避難場所併設を各市町に呼び掛けるガイドラインを公表して1年。県内では人命優先の大原則の下、ペットの受け入れマニュアルの整備や避難訓練の普及は遅れており、動物愛護団体から具体的な対策を求める声が上がっている。

「ここにおかせてください。竹田ハナ子（仮称）。090・・・」。東日本大震災による東京電力福島第1原発事故で伊予市双海町に避難している渡部寛志さん（36）は震災の数カ月後、福島県南相馬市小高区の自宅敷地内に置かれた餌箱を発見した。「時々帰って、残されたペットに餌を補給しているのだろう」。無断で設置した人の心情をくみ取り、撤去していない。

## ★置き置き去り続発★

## 避難所受け入れ未知数



震災では、津波や原発事故の影響で住民が緊急避難を余儀なくされ、ペットが置き去りにされる例が相次いだ。環境省などによると、飼い主とはぐれたまま餓死する動物がいた一方、一緒に避難しても鳴き声や動物アレルギーなどの問題で避難所に入らず、飼い主が自家用車で寝泊まりし血流が阻害されるエコノミークラス症候群に陥るケースもあったという。

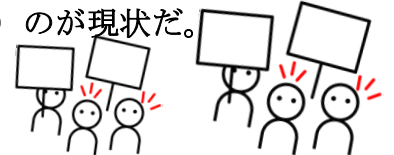
環境省はペットが野良犬や野良猫になって住民に危害をもたらし、繁殖して生態系に影響を与える恐れがあるとして2013年6月、同行避難を呼び掛ける「災害時におけるペットの救護対策ガイドライン」を作成。飼い主に餌の備蓄や身元証明になるマイクロチップを付けることを促し、全国の自治体に対して避難所にスペースを設け、同行避難訓練の実施を求めている。

ガイドラインで適切な対応例として紹介された新潟市では東日本大震災時、4カ所の公共施設で体育館の玄関や屋内ゲートボール場などをペット用避難所に整備し福島県などから犬猫延べ約100匹を受け入れた。同市の取り組みを調査した聖カタリナ大の徳田剛准教授は「3、4日で受け入れ態勢を整えるスピードは驚異的。中越（04年）や中越沖（07年）地震などを経験し、ノウハウが蓄積されていた」と分析する。

近年は大規模災害が起きていない愛媛県。県は環境省の指針を受け「県災害時動物救護活動ガイドライン」を14年4月に公表した。これに先立ち県獣医師会と災害時活動の協定も結んでいるが、肝心の運用面では「大震災被災地に比べて対策は進んでいない」（県業務衛生課）のが現状だ。

## ★各市町と連携★

## 愛護団体訓練求める声



県内の飼い犬の登録数は約6万匹。南海トラフ巨大地震が想定される県内で同行避難訓練を含めた総合訓練は実施されておらず、巨大地震時にどれぐらいのペットが避難所に行くかは未知数。ペット用備蓄に予算は確保されていない。

05年から同行避難訓練を実施し、ペット避難所の設置マニュアルを作成している松山市でも、約400カ所の指定避難所のどこにどのようなスペースを設けるかなど具体策は決まっていない。市危機管理課は具体策が想像しづらい側面を挙げ「要援護者支援など人命優先の対策が先行しているかもしれない」と話す。

「犬と一緒に逃げる避難経路は？ケージに猫は入るか？各地で飼い主に確かめてもらうべきだ」。NPO法人「えひめイヌ・ネコの会」の高岸ちはり代表（62）は、同行避難を想定した県による包括的な訓練の必要性を強調する。ペットを家族の一員として大事にする飼い主が多いことを踏まえ、「離れ離れになることで体調を崩すケースもある。ペット可のスペースを考えてほしい」と早期対応を求める。

県は避難訓練実施に向け、各市町と連携するためのマニュアル整備を検討。松山市も住民主体で策定する地区防災計画の中で、ペットの受け入れ方を協議したいとしている。動物が苦手な人にも配慮し、被災者が安心・安全に避難できる環境を整備するには、自治体による支援体制の構築が欠かせない。（高田未来）



キャットフードやトイレ、バスタオルなど約2週間分の備蓄を披露する「愛媛イヌ・ネコの会」高岸ちはり代表＝2月25日、松山市石手白石